

下 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

5 東 監 第 439 号
令和 5 年 8 月 18 日

東浦町長 神 谷 明 彦 様

東浦町監査委員 阿 知 波 清 三
東浦町監査委員 水 野 久 子

令和 4 年度東浦町下水道事業会計決算の審査意見について
(報告)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和 4 年度東浦町下水道事業会計決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	68
第2	審 査 の 期 間	68
第3	審 査 の 方 法	68
第4	審 査 の 結 果	68
第5	決 算 の 概 要	68
1	事 業 の 実 績	68
2	予 算 と 決 算 の 状 況	70
3	経 営 の 状 況	72
4	財 務 諸 表 ・ 財 政 状 況	73
(1)	損 益 計 算 書	73
(2)	貸 借 対 照 表	74
(3)	剰 余 金 計 算 書	77
(4)	剰 余 金 処 分 計 算 書	77
(5)	企 業 債 の 現 在 高	77
(6)	現 金 管 理 状 況	77
(7)	財 務 分 析	78
第6	む す び	79

令和4年度東浦町下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和4年度 東浦町下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和5年6月26日（月）

第3 審査の方法

審査にあたっては、町長から提出された令和4年度東浦町下水道事業会計決算書その他の附属書類と担当課から提出された資料を照合し、あわせて関係職員の説明を求め聴取するとともに、定期監査、例月出納検査、随時監査結果も参考とし、次の点に留意して慎重に審査を実施した。

- (1) 予算の執行は、議会の議決の趣旨に沿って適正になされているか。
- (2) 計数は、関係書類並びに証書類と符合し正確であるか。
- (3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を正確に反映しているか。
- (4) 事業経営は、公共企業体として常に経済性及び公共性の確保を重点に運営されているか。

第4 審査の結果

審査に付された令和4年度下水道事業会計決算書、決算に関する附属書類等はいずれも計数は正確であり地方公営企業法等関係法令、条例、議会の議決に沿ったものである事を確認した。また、事務事業は全般的に効率的に執行されており、概ね良好で適正・妥当と認められる。

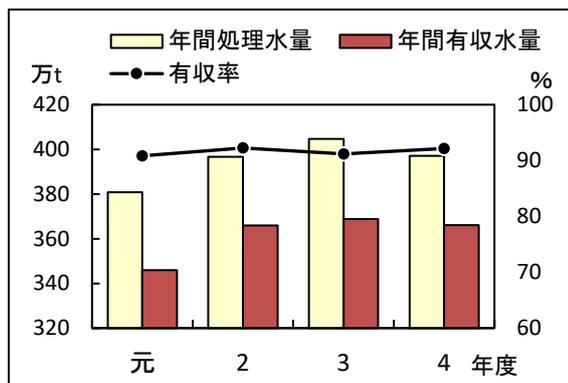
第5 決算の概要

1 事業の実績

令和4年度の水洗化人口は3万7,806人で前年度に比べ68人増加し、接続世帯数は1万5,859世帯で前年度に比べ258世帯(1.7%)増加している。年間処理水量は397万1,430^mで前年度に比べ7万4,925^m(1.9%)減少している。年間有収水量(排出量)は366万902^mで前年度に比べ2万7,874^m(0.8%)減少している。有収率は92.2%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇している。

令和4年度を含む過去数年度における下水道事業の事業実績は、以下のとおりである。

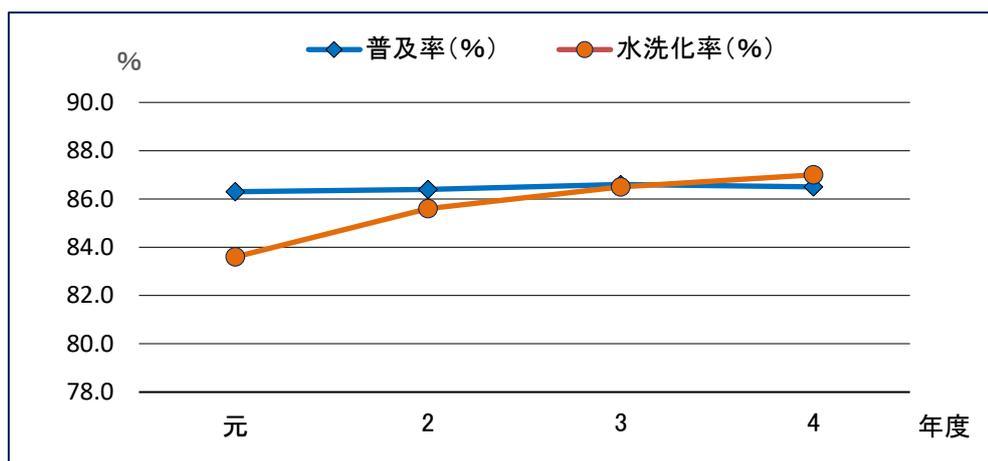
(1) 年間処理水量、有収水量及び有収率



単位: m³・%

年度	年間処理水量	年間有収水量	有収率
元	3,808,653	3,460,043	90.8
2	3,966,468	3,659,183	92.3
3	4,046,355	3,688,776	91.2
4	3,971,430	3,660,902	92.2

(2) 普及状況



年度	行政区域内人口	処理区域内人口	接続人口	普及率 (%)	水洗化率 (%)
元	50,154	43,285	36,169	86.3	83.6
2	50,368	43,526	37,250	86.4	85.6
3	50,372	43,616	37,738	86.6	86.5
4	50,233	43,472	37,806	86.5	87.0

普及率は86.5%で、前年度比0.1ポイントの低下となり、ほぼ横ばいである。処理区域内で下水道に接続した人口の割合である水洗化率は87.0%で、前年度比0.5ポイントの上昇である。

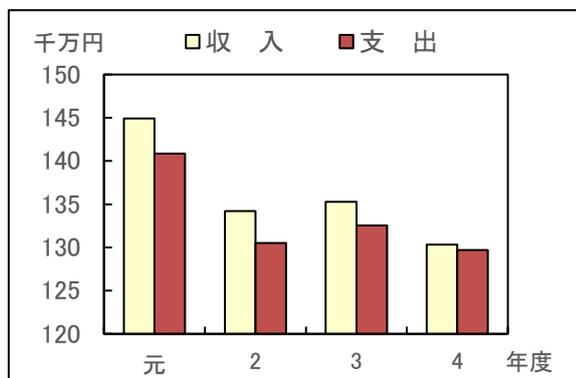
2 予算と決算の状況（消費税込み）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額13億2,238万2千円に対し、決算額は13億336万2,867円（収入率98.6%）となっている。

収益的支出は、予算額13億2,639万7千円に対し、決算額は12億9,710万8,348円（執行率97.8%）で、不用額は2,928万8,652円となっている。

収支決算額は、差引625万4,519円となっている。



単位:千円

年度	収入	支出	収支差額
元	1,449,183	1,408,609	40,574
2	1,341,914	1,304,961	36,953
3	1,352,610	1,325,365	27,245
4	1,303,363	1,297,108	6,255

収入

単位:円・%

区分	予算額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,322,382,000	1,303,362,867	△ 19,019,133	98.6
営業収益	582,325,000	570,235,266	△ 12,089,734	97.9
営業外収益	740,054,000	733,026,018	△ 7,027,982	99.1
特別利益	3,000	101,583	98,583	3,386.1

営業収益は、決算額5億7,023万5,266円で、前年度に比べ1,464万3,645円（2.6%）の増加である。また、営業外収益は、決算額7億3,302万6,018円で、前年度に比べ6,360万2,695円（8.0%）の減少である。特別利益は、決算額10万1,583円で、前年度に比べ28万8,548円（74.0%）の減少である。

なお、下水道事業収益全体における仮受消費税は3,555万7,971円である。

下水道使用料の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
3年度	426,369,245	360,312,260	66,056,985
4年度	424,599,173	357,700,148	66,899,025

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は4億2,459万9,173円、収入済額は3億5,770万148円である。また、令和5年2～3月調定分は、未収金に計上されている。

受益者負担金の収納状況

単位:円

区分	決算額(調定額)	収入済額	未収金残額
3年度	2,959,750	2,709,650	250,100
4年度	2,459,010	2,408,910	50,100

過年度未収金分を含めた決算額（調定額）は245万9,010円、収入済額は240万8,910円である。

未収金残高の状況

単位:円

区 分	下水道使用料	下水道維持管理手数料	その他未収金	合 計 額
3年度末現在	66,056,985	2,072,396	7,323,361	75,452,742
4年度末現在	66,899,025	1,907,046	50,100	68,856,171
比 較 増 減	842,040	△ 165,350	△ 7,273,261	△ 6,596,571

不納欠損の状況は、下水道使用料が19万6,727円（39名）であった。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	1,326,397,000	1,297,108,348	0	29,288,652	97.8
営 業 費 用	1,203,310,000	1,174,528,318	0	28,781,682	97.6
営 業 外 費 用	122,586,000	122,580,030	0	5,970	100.0
特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	0.0
予 備 費	500,000	0	0	500,000	0.0

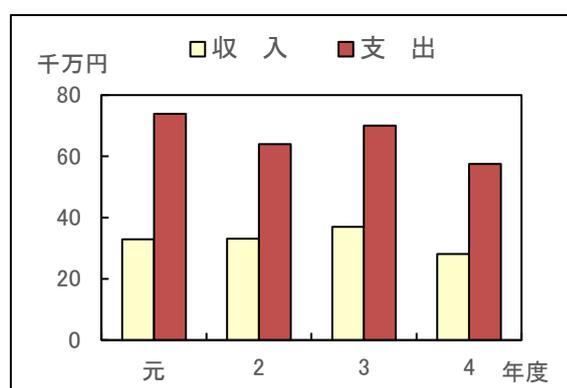
営業費用は、決算額11億7,452万8,318円で、前年度に比べ2,796万2,098円（2.3%）の減少である。営業外費用は、決算額1億2,258万30円で、前年度に比べ29万5,026円（0.2%）の減少である。

なお、下水道事業費用全体における仮払消費税は2,402万594円である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3億8,933万円に対し、決算額は2億8,113万3,750円（収入率72.2%）である。

資本的支出は、予算額7億878万5千円に対し、決算額は5億7,519万4,394円（執行率81.2%）で、翌年度への繰越額は1億406万7千円、不用額は2,952万3,606円となっている。



単位:千円

年度	収 入	支 出	収支差額
元	329,648	738,886	△409,238
2	331,293	639,586	△308,292
3	369,800	699,908	△330,109
4	281,134	575,194	△294,061

収 入

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	増 減 額	収 入 率
資 本 的 収 入	389,330,000	281,133,750	△ 108,196,250	72.2
企 業 債	102,100,000	39,600,000	△ 62,500,000	38.8
出 資 金	227,333,000	225,000,000	△ 2,333,000	99.0
補 助 金	59,100,000	13,800,000	△ 45,300,000	23.4
負 担 金	797,000	2,733,750	1,936,750	343.0

企業債は、決算額3,960万円で、前年度に比べ5,830万円（59.6%）の減少である。出資金は、決算額2億2,500万円で、前年度に比べ700万円（3.0%）の減少である。補助金は、決算額1,380万円で、前年度に比べ2,326万円（62.8%）の減少である。負担金は、決算額273万3,750円で、前年度に比べ10万5,800円（3.7%）の減少である。

支 出

単位:円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	708,785,000	575,194,394	104,067,000	29,523,606	81.2
建設改良費	217,802,000	84,212,739	104,067,000	29,522,261	38.7
企業債償還金	490,983,000	490,981,655	0	1,345	100.0

建設改良費の決算額は8,421万2,739円で、前年度に比べ1億1,448万1,350円（57.6%）の減少である。

建設改良工事の主なものは、森岡下今池公共下水道改良工事（4-2工区）1,907万6,200円、森岡高峯公共下水道改良工事（4-1工区）1,888万5,900円等である。維持修繕工事は、ポンプ場施設修繕工事（3-3工区）401万5千円である。

また、翌年度繰越額は1億406万7千円となっており、石浜藤塚公共下水道改良工事（4-3工区）始め6件である。

企業債償還金の決算額（当年度償還高）は4億9,098万1,655円で、当年度末未償還残高は62億4,998万4,146円となっている。

なお、資本的支出における仮払消費税は604万7,776円である。

3 経営の状況（消費税抜き）

（1）収益的収入及び支出

令和4年度の経営成績は、損益計算書に基づく経常損益、特別損益をみると次のとおりである。

単位:円・%

収 益 (A)		費 用 (B)		差引(A-B)	収 支 比 率
営 業 収 益	534,701,101	営 業 費 用	1,150,507,724	△ 615,806,623	46.5
営 業 外 収 益	733,026,018	営 業 外 費 用	115,802,743	617,223,275	633.0
特 別 利 益	92,349	特 別 損 失	0	92,349	0.0
計	1,267,819,468	計	1,266,310,467	1,509,001	100.1

令和4年度の収益的収支は、150万9,001円の純利益となり、当年度末処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金7,882万9,003円に当年度純利益を加えた8,033万8,004円となっている。

4 財務諸表・財政状況（消費税抜き）

（1）損益計算書

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
事業収益	1,318,590,211	1,267,819,468	△ 50,770,743	△ 3.9
営業収益 (A)	521,743,563	534,701,101	12,957,538	2.5
下水道使用料	326,953,745	326,062,033	△ 891,712	△ 0.3
他会計負担金	182,821,701	177,704,215	△ 5,117,486	△ 2.8
その他営業収益	11,968,117	30,934,853	18,966,736	158.5
営業外収益 (B)	796,474,913	733,026,018	△ 63,448,895	△ 8.0
受取利息及び配当金	1,272	1,788	516	40.6
他会計負担金	45,637,064	23,137,931	△ 22,499,133	△ 49.3
他会計補助金	219,541,235	184,157,854	△ 35,383,381	△ 16.1
長期前受金戻入	530,880,100	525,269,204	△ 5,610,896	△ 1.1
雑収益	415,242	459,241	43,999	10.6
特別利益 (C)	371,735	92,349	△ 279,386	△ 75.2
固定資産売却益	165,200	0	△ 165,200	皆減
過年度損益修正益	206,535	92,349	△ 114,186	△ 55.3
その他特別利益	0	0	0	増減無
事業費用	1,303,582,922	1,266,310,467	△ 37,272,455	△ 2.9
営業費用 (D)	1,176,772,101	1,150,507,724	△ 26,264,377	△ 2.2
管渠施設維持費	83,796,972	71,588,395	△ 12,208,577	△ 14.6
総係費	52,319,360	50,078,932	△ 2,240,428	△ 4.3
流域下水道管理運営費負担金	198,393,120	192,351,779	△ 6,041,341	△ 3.0
減価償却費	841,591,668	836,488,618	△ 5,103,050	△ 0.6
資産減耗費	670,981	0	△ 670,981	皆減
営業外費用 (E)	126,810,821	115,802,743	△ 11,008,078	△ 8.7
支払利息	122,875,056	112,258,430	△ 10,616,626	△ 8.6
雑支出	3,935,765	3,544,313	△ 391,452	△ 9.9
特別損失 (F)	0	0	0	増減無
過年度損益修正損	0	0	0	増減無
経常利益 (A-D)+(B-E)=(G)	14,635,554	1,416,652	△ 13,218,902	△ 90.3
当年度純利益 (G)+(C)-(F)=(H)	15,007,289	1,509,001	△ 13,498,288	△ 89.9
前年度繰越利益剰余金 (I)	63,821,714	78,829,003	15,007,289	23.5
その他未処分利益 剰余金変動額 (II)	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金 (H)+(I)+(II)	78,829,003	80,338,004	1,509,001	1.9

(2) 貸借対照表

資 産

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定資産 (1)	22,906,204,610	22,156,470,955	△ 749,733,655	△ 3.3
有形固定資産	22,075,143,580	21,357,700,557	△ 717,443,023	△ 3.3
土地	1,965,657,526	1,965,657,526	0	増減無
建物	370,697,294	355,587,005	△ 15,110,289	△ 4.1
構築物	18,486,197,452	17,910,156,306	△ 576,041,146	△ 3.1
機械及び装置	1,193,498,517	1,056,232,986	△ 137,265,531	△ 11.5
車両運搬具	736,250	522,500	△ 213,750	△ 29.0
工具器具及び備品	210,541	171,966	△ 38,575	△ 18.3
建設仮勘定	58,146,000	69,372,268	11,226,268	19.3
無形固定資産	831,061,030	798,770,398	△ 32,290,632	△ 3.9
施設利用権	828,485,998	797,481,336	△ 31,004,662	△ 3.7
その他無形固定資産	2,575,032	1,289,062	△ 1,285,970	△ 49.9
投資	0	0	0	増減無
投資有価証券	0	0	0	増減無
その他投資	0	0	0	増減無
流動資産 (2)	156,798,097	194,857,927	38,059,830	24.3
現金・預金	81,577,355	126,149,756	44,572,401	54.6
未収金	75,220,742	68,708,171	△ 6,512,571	△ 8.7
有価証券	0	0	0	増減無
その他流動資産	0	0	0	増減無
資産合計 (1)+(2)=(3)	23,063,002,707	22,351,328,882	△ 711,673,825	△ 3.1

資産合計は223億5,132万8,882円で、前年度に比べ7億1,167万3,825円(3.1%)の減少である。

固定資産合計は221億5,647万955円で、前年度に比べ7億4,973万3,655円(3.3%)の減少となった。これは前年度に比べ有形固定資産が7億1,744万3,023円、無形固定資産が3,229万632円共に減少したことによるものである。

流動資産は、1億9,485万7,927円で、前年度に比べ3,805万9,830円(24.3%)の増加である。これは未収金が651万2,571円減少となったものの、現金預金が4,457万2,401円増加したことによるものである。

負債

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
固定負債 (4)	6,273,108,871	5,836,694,757	△ 436,414,114	△ 7.0
企業債	6,210,384,146	5,775,325,920	△ 435,058,226	△ 7.0
退職給付引当金	62,724,725	61,368,837	△ 1,355,888	△ 2.2
修繕引当金	0	0	0	増減無
流動負債 (5)	568,084,510	567,726,510	△ 358,000	△ 0.1
企業債	490,981,655	474,658,226	△ 16,323,429	△ 3.3
未払金	72,203,855	88,304,284	16,100,429	22.3
前受金	0	0	0	増減無
賞与引当金	4,144,000	4,025,000	△ 119,000	△ 2.9
法定福利費引当金	755,000	739,000	△ 16,000	△ 2.1
その他流動負債	0	0	0	増減無
繰延収益 (6)	12,516,046,913	12,014,636,201	△ 501,410,712	△ 4.0
長期前受金	12,516,046,913	12,014,636,201	△ 501,410,712	△ 4.0
負債合計(4)+(5)+(6)=(7)	19,357,240,294	18,419,057,468	△ 938,182,826	△ 4.8

負債合計は184億1,905万7,468円で、前年度に比べ9億3,818万2,826円(4.8%)の減少である。

固定負債は58億3,669万4,757円で、前年度に比べ4億3,641万4,114円(7.0%)の減少となった。これは企業債が4億3,505万8,226円減少したことによるものである。

流動負債は5億6,772万6,510円で、前年度に比べ35万8千円(0.1%)の減少となった。これは未払金が1,610万429円増加したものの、企業債が1,632万3,429円減少したことによるものである。

繰延収益は120億1,463万6,201円で、前年度に比べ5億141万712円(4.0%)の減少となった。

資 本

単位:円・%

区 分	3 年 度	4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増減率
資本金 (8)	1,729,249,841	1,954,249,841	225,000,000	13.0
自己資本金	1,729,249,841	1,954,249,841	225,000,000	13.0
借入資本金	0	0	0	増減無
剰余金 (9)	1,976,512,572	1,978,021,573	1,509,001	0.1
資本剰余金	1,897,683,569	1,897,683,569	0	増減無
受贈財産評価額	1,804,835,172	1,804,835,172	0	増減無
寄附金	0	0	0	増減無
他会計補助金	17,321,780	17,321,780	0	増減無
国庫補助金	75,526,617	75,526,617	0	増減無
利益剰余金	78,829,003	80,338,004	1,509,001	1.9
減債積立金	0	0	0	増減無
利益積立金	0	0	0	増減無
建設改良積立金	0	0	0	増減無
当年度未処分利益剰余金	78,829,003	80,338,004	1,509,001	1.9
資本合計 (8)+(9)=(10)	3,705,762,413	3,932,271,414	226,509,001	6.1
負債・資本合計 (7)+(10)	23,063,002,707	22,351,328,882	△ 711,673,825	△ 3.1

資本合計は39億3,227万1,414円で、前年度に比べ2億2,650万9,001円(6.1%)の増加である。

資本金は19億5,424万9,841円で、前年度に比べ2億2,500万円(13.0%)の増加となった。これは自己資本金の増加によるものである。

剰余金は19億7,802万1,573円で、前年度に比べ150万9,001円(0.1%)の増加となった。これは利益剰余金の当年度未処分利益剰余金が150万9,001円増加したことによるものである。

(3) 剰余金計算書

単位：円

区 分	当年度期首残高	当年度変動額	当年度末残高
資本金	1,729,249,841	225,000,000	1,954,249,841
資本剰余金	1,897,683,569	0	1,897,683,569
受贈財産評価額	1,804,835,172	0	1,804,835,172
寄附金	0	0	0
他会計等補助金	92,848,397	0	92,848,397
利益剰余金	78,829,003	1,509,001	80,338,004
減債積立金	0	0	0
利益積立金	0	0	0
建設改良積立金	0	0	0
未処分利益剰余金	78,829,003	1,509,001	(当年度未処分利益剰余金) 80,338,004
資本合計	3,705,762,413	226,509,001	3,932,271,414

(4) 剰余金処分計算書

単位：円

区 分	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,954,249,841	1,897,683,569	80,338,004
議会の議決による処分数額	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
資本金への組み入れ	0	0	0
処分後残高	1,954,249,841	1,897,683,569	(繰越利益剰余金) 80,338,004

未処分利益剰余金の当年度末残高は8,033万8,004円で、その内訳は、前年度からの繰越利益剰余金7,882万9,003円、当年度純利益150万9,001円であった。

利益剰余金の処分はせず、未処分利益剰余金の全額が繰越利益剰余金となった。

(5) 企業債の現在高

単位：円

借 入 先	3年度末残高	4年度借入高	4年度償還高	4年度末残高
財政融資資金	1,585,599,718	0	93,111,442	1,492,488,276
地方公共団体金融機構	3,462,184,924	39,600,000	204,512,455	3,297,272,469
市中銀行等	1,653,581,159	0	193,357,758	1,460,223,401
合 計	6,701,365,801	39,600,000	490,981,655	6,249,984,146

企業債償還金の当年度末未償還残高は62億4,998万4,146円で、前年度に比べ4億5,138万1,655円(6.7%)の減少である。

(6) 現金管理状況

令和5年3月末日現在 単位：円

区 分	管 理 状 況		備 考
現金残高	126,149,756	定期預金	0
		普通預金	126,139,756
		現 金	10,000

(7) 財務分析

単位：%

分析項目	3年度	4年度	増減	算定方法	備考
固定資産 構成比率	99.32	99.13	△ 0.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	資産合計（固定資産＋流動資産＋繰延資産）中の固定資産の割合を示すもの。
固定負債 構成比率	27.20	26.11	△ 1.09	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	総資本に対する固定負債の割合を示すもの。比率は低いほど良いとされる。
自己資本 構成比率	70.34	71.35	1.01	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	資本総額（負債・資本合計）とこれを構成する資本の割合を示すもの。比率は高いほど経営の安全性が高いといえる。
固定資産 対長期 資本比率	101.83	101.71	△ 0.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	固定資産のうち長期資本（資本と長期借入金）によって調達されている割合を示すもの。比率は低い方が良いとされる。
固定比率	141.21	138.94	△ 2.27	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	資本がどの程度固定資産に投下されているかを見るもの。100%超である場合には、借入金（企業債）で設備投資を行っていることになる。
経常 収支比率	101.12	100.11	△ 1.01	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常費用に対する経常収益の割合を示すもの。100%未満である場合には、経常損失が発生していることを意味する。
流動比率	27.60	34.32	6.72	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しているもの。比率は高いほど良いとされる。
経費 回収率	59.79	60.05	0.26	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	汚水処理にかかる経費を、どの程度使用料でまかなっているかを示すもの。100%以上であれば使用料収入で経費をまかなっていることになる。

第6 むすび

審査に付された令和4年度下水道事業会計決算の審査概要を前述したが、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとする。

収益的収支により経営状況を見ると、事業収益は全体で12億6,782万円(前年度比3.9%減)、事業費用は12億6,631万円(前年度比2.9%減)となっている。

この結果、差引収支では純利益が151万円(前年度比89.9%減)で、損益上の未処分利益剰余金は8,034万円(前年度比1.9%増)となった。

資本的収支は、収入2億8,113万円(前年度比24.0%減、消費税込み)に対し、支出5億7,519万円(前年度比17.8%減、消費税込み)となり、収支不足額2億9,406万円(消費税込み)は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額475万円及び当年度分損益勘定留保資金2億8,931万円に補てんされた。

収益的収支は黒字決算となったものの、汚水処理に係る経費の一部が一般会計から繰入されている。また、資本的収支も一般会計からの繰入を必要とする状況である。

経営指標の観点では、自己資本構成比率が前年に比べ1.01ポイント上昇し、71.35%になった。固定比率では前年に比べ2.27ポイント低下し、138.94%となったものの、良好な状態にあるとはいえない。また、経費回収率では前年に比べ0.26ポイント上昇し、60.05%となったが、国土交通省の社会資本整備総合交付金の交付要件に、経費回収率の向上が上げられていることから、使用料収入の見直しと効率的な事業運営に努める必要がある。

建設改良事業では、公共下水道改良工事及び非常通報装置の設置・撤去を行うポンプ場施設修繕工事等を実施し、下水道施設の整備及び改修などが施工された。今年度は愛知県内においても線状降水帯に見舞われ、大きな被害が発生した。下水道事業の役割は非常に大きく、重要性が年々増しており、また、豪雨災害時には下水道施設に多大な損傷が発生することが予想されるため、早期に復旧できる対策を講じられたい。

今後、下水道の整備区域の拡大による下水道使用料収入の大幅な増加は期待できず、また、少子化による人口の減少や節水型家電の普及等により、下水道使用水量は減少傾向が続いていくことが見込まれる。一方で、これまでに整備した下水道施設の維持管理及び更新に多額の費用が必要とされ、下水道使用料を引き上げていかざるを得ない厳しい経営状況が続くものと予想される。

下水道施設が将来にわたり健全に機能するよう、「東浦町下水道ストックマネジメント計画」(令和3年3月改定)等の計画に基づき、中長期的な視点に立って経営戦略の見直しも視野に入れ、経営基盤の安定に努められたい。

